

平成24年度 事務事業評価シート（平成23年度実績分）

事務事業名	高知市明るい選挙推進協議会運営		部課コード	2609	予算事業科目	010204010106	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	選挙管理委員会事務局	部局長名(2次評価者)	山下 富男		個別事務	一部	010204010106	-	3	
	担当部署	選挙管理委員会事務局	所属長名(1次評価者)	大崎 徹三					-		
	電話番号	088-823-9483	E-mail	kc-260900@city.kochi.lg.jp					-		

1 事業の位置付け

予算科目(平成24年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け											
会計	01 一般会計	大綱	00	その他の行政経費及び一般行政経費								政策基本方針
款	02 総務費	政策	00	その他の行政経費及び一般行政経費								
項	04 選挙費	施策	00	その他の行政経費及び一般行政経費								
目	01 選挙管理委員会費	区分	00	その他の行政経費及び一般行政経費								

2 事業の根拠・性格

法律・政令・省令	公職選挙法第6条	法定受託事務	(その他の行政経費及び一般行政経費)
県条例・規則・要綱等			
市条例・規則・要綱等			
その他(計画、覚書等)	高知市明るい選挙推進協議会規約		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	市民(選挙人)			
意図	どのような状態にしていくのか	きれいな選挙の実現及び選挙啓発(選挙の周知並びに投票率の向上)			
手段	事業実施体制等	協議会運営(委嘱委員11名,事務局【高知市選挙管理委員会事務局】職員10名)	事業開始年度	昭和37年度	
			事業終了年度	-	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	協議会定期総会(年1回)及び臨時総会(選挙執行に応じて随時)の開催,成人式啓発等の常時啓発及び選挙時啓発への参加			
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方		
	A	会議の開催回数	活動の活性化の検証(従前との比較)		
	B				
	C				

4 事業の実績等

			21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	会議の開催回数	2	4	2	1		
			1	2	1			
	B	目標						
		実績						
C	目標							
	実績							
投入コスト	① 事業費	決算額(千円)	21	43	50	50		
		財源内訳	国費(千円)					
			県費(千円)					
			市債(千円)					
			その他(千円)					
			一般財源(千円)	21	43	50		50
	翌年度への繰越額(千円)							
	② 概算人件費等	人件費等(千円)	740	1,440	720	740		
		正規職員(千円)	740	1,440	720	740		
		その他(千円)						
		人役数(人)	0.10	0.20	0.10	0.10		
		正規職員(人)	0.10	0.20	0.10	0.10		
		その他(人)						
総コスト=①+②(千円)		761	1,483	770	790			
市民1人当たりコスト(円)		2	4	2		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数(人)		339,714	339,130	337,875				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

会議での発言（提案）内容、提案事項の実施の有無、実施による効果（投票率の向上など）は、事業予算や市民（選挙人）の関心にも影響され、成果の検証が難しい面がある。
現状では、限られた予算の中で活動が制限されており、活動の拡大のためには、会議の開催経費と提案事項の実施のための啓発事業費の予算増が必要と考える。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 24 年 9 月 13 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	政治や選挙に対する関心が薄れ、投票率の低下傾向が長年にわたり続いている状況を、明るい選挙を推進する運動を通じて政治に対する関心を回復し、投票率の向上を図ることは、きわめて法の趣旨にかなうものとする。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	3.0	「明るい選挙推進協議会」による恒常的、通年的運動ができていない状況なので達成状況も不十分である。財政的裏づけを持ち、人的にも配慮された体制でこの事業に取り組まなければ、成果の十分な達成は困難と考える。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	B		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	5.0	選挙管理委員会が選挙に関する啓発や周知を行うことは、法に定められた役割であり、行政が主体的に財政的裏づけをもってこの事業を実施すべきと考える。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	受益者は全市民、国民であり、偏りはない。また、政治に関心が高まり投票率も向上すれば、結果として充実した民主政治が醸成される可能性も高まり、従って受益者負担の割合ももう少し高くてもいいのではないか。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合 点	18.0	総合 評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 24 年 9 月 14 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	近年の政治に関する無関心層の急増、特に若年層を中心とした政治離れ・投票率の低下傾向は目を覆うばかりの状況にある。全国の明るい選挙推進協議会や選挙管理委員会が協力して選挙啓発に努めているが、政治自体の混迷などから状況打開には厳しい現実がある。本市においても財政状況の悪化から、明るい選挙推進協議会の予算が削減され、同協議会との意見交換や啓発の共同業務も困難な状況であり、その回復が望まれている。よって、今後更なる協力体制を早急に構築すべき時期であると考えている。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--